

調査報告 6

ベトナムにおける教育の現状と課題

中村学園大学 流通科学部

中 川 隆

1. 海外および自由化による影響

ベトナムの教育は、中国、フランス、アメリカ、ロシア（旧ソ連）から大きく影響を受けてきた。教育の原型はソ連型であるといわれ、とりわけロシア（旧ソ連）からの影響が強いとされる。さらに、1986年のドイモイ（刷新政策）以降の市場化・自由化による教育への影響が色濃い。ベトナムの大学には、総合大学は少なく単科大学が多いという特徴があり、研究はアカデミー（研究所）で行うことが伝統であったが、現在、大学は、研究も教育も行う機関へと変貌している。

ベトナムにおける識字率は、都市部においては100%に近いが、農村部では高まりつつも約80%である。ベトナム農村部における一部の農家経済においては、依然、児童が労働力として位置づけられ、十分な教育が受けられていない現状にあることが推察される。

2. ベトナムにおける公教育体制

（1）公教育体制と義務教育

ベトナムにおける公教育の期間は、日本と同じ12年であるが、小学校5年・中学校4年・高等学校3年の「5・4・3制」である。このうち、義務教育は、小・中学校の9年間（6歳～14歳）である。

公教育の課題は、教育環境が必ずしも良好とはいえないことである。教員および用地等の不足により、十分な学校数が配置されていない。さらに、校庭が狭いなどファシリティの面でも十分とは言えない状況である。また、教員は低い待遇を強いられており、教員収入だけでは生

活が成り立たないため、副職を持つ者が多い。

このように、ベトナムの公教育体制には、ハードの面だけでなく、ソフトの面でも問題があり、改善を促すことが重要である。

（2）中等教育

ベトナムでは、高等学校に入学するためには、中学時の成績や卒業時に受験する試験の点数が評価される。学力の優秀な学生のみが入学し、特定科目を重点的に教授する「専門学校」（Gifted School）があり、エリート教育の側面を有している。高等学校への進学率は約50%であり、都市部の中学校ではほとんどの生徒が進学する。

ベトナムの中等教育の大きな特徴は、優秀な成績を残した学生に政府が表彰したり、「国際科学オリンピック」を積極的に活用するなど、選別的な教育システムとなっていることである。

3. 高等教育の現状

ベトナムでは、高等教育機関は427校（2013年度）あり、このうち国立（公立）は343校、私立は84校と、国立（公立）が80%を占めている。私立大学の数は、ドイモイ以降、とりわけ1990年代以降に増加している。

ベトナムの4年制大学は、次の4つに分類される。すなわち、①基幹大学である「国家大学」（ハノイ、ホーチミンの2校）、②国立の総合大学（タイグエン、フエ、ダナン、等）、③国立の単科大学（貿易大学、海洋大学、農業大学、等）、④私立大学（株式会社立大学を含む）である。省庁がそれぞれの担当行政分野に応じた

高等教育機関（単科大学）を有することも重要な特徴である。また、大学への進学率は約25%と推測されている。

高等教育の課題は、教員の質であるとされる。博士号を有する教員の比率は低い。また、大学教員の給与水準は低いため、副職を持つ者が多い。通訳業を行ったり、企業に所属することで副収入を得るなど、極端な場合は、教育・研究がボランティアという位置づけにある教員もいる。このような給与水準の低さが、大学教員の研究時間を大きく減らし、高い教育の質を保証できない悪循環を生み出しているとされている。「席の暖まるひまもない」雑務と繁忙は学問の敵と言っても過言ではない。

4. ベトナム人学生の留学動向

大学レベルの留学では、米国、豪州、フランス、そして日本の順に人気がある。

日本の4年制大学へのベトナム人留学生数は漸増傾向であり、あまり増えてはいない。ただし、語学学校（日本語学校）や専門学校への留学を含めると、日本におけるベトナム人留学生数は6,108名（2012年）から3万8,882名（2015年）と、爆発的な増加傾向を示している。これは、中国（9万4,111名）に次いで第2位の数である。

近年、我が国では留学ビザを利用して出稼ぎ目的で来日する者の増加が指摘されており、問題視されている。このような外国人の増加がブローカーの活動を助長させている面も問題である。

5. その他の教育関連の動向

（1）大学の独立採算化と入試システムの変更

ベトナムにおける大学の独立採算化は、2014年8月の首相命令によるものである。国立大学であれば、教育訓練省（Ministry of Education and Training）への届け出により、①教育内容、②人事、③財政関係（学費、教員の給与）において、独自の裁量を得ることができる。重要な

課題である低い教員給与を高くすることができる。2015年現在、6大学が対象となっており、ベトナム国家農業大学もこの制度を採用している。

また、入試システムが改変され、2015年より、従来の高校卒業試験と大学入試が一体化されている。

（2）外資の積極的な受け入れと国際連携

2012年、高等教育法において、外国資本による教育機関の設置や外国との教育連携、外国の大学の事務所設立等、高等教育の国際協力のあり方が整理され、規定づけられている。ここでは、ジョイントディグリー（共同学位）は認められていない。

近年、ベトナムでは、越英大学、越独大学、越豪大学、越米大学、日越大学といった外資系大学が相次いで設立されている。

6. 課題

ベトナム教育における最大の課題は、①雇用と教育のミスマッチ、②研究・教育の質である。

以前から、ベトナム経済発展における産業人材育成の必要性は指摘されているところである。しかしながら、ベトナムでは、学歴を重視する傾向や技能労働者の低い社会的地位が原因となり、産業化に必要なレベルの技術を有する技術者の育成が立ち遅れている。

また前述したように、ベトナムでは多くの大学教員の給与が低く、副職なしに生活することは困難であるとされる。1人当たり教員に割り当てられる授業のコマ数が先進国に比べて多い場合があり、教員は研究時間の確保が困難な面がある。

研究・教育の質をいかに保証するかが、今後のベトナムの高等教育においてはきわめて重要な課題であると結論づけられる。

追記：本稿を草するに際して、在ベトナム日本国大使館二等書記官の田中みずき氏から多くの

ご教示を頂きました。記して、感謝の意を申し上げます。

参考文献

- 〔1〕 在ベトナム日本国大使館資料
- 〔2〕 猪木武徳『大学の反省』NTT 出版、2009年